

会長記者会見の概要

日 時：2025年6月12日（木） 15時00分～15時20分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

5月はETFで資金流出があり、資金減少額（1兆4,491億円）は2007年7月（1兆6,754億円）以来の水準ということであるが、もう少し詳しく説明いただけることがあればお願いしたい。

統計情報室長：

主に資金流出が見られたのは、商品分類別では国内株式のTOPIXに連動するタイプの商品であった。なお2007年7月の動きについて補足すると、その前月の同年6月に1兆3,930億円の資金流入があったため、この揺り戻しがあったものと思われる。

記者：

5月は公募証券投信で運用増加額の過去最大を更新している一方で、差引資金流入額のペースが本年の年初来では減少傾向にあるようである。この資金動向の背景にある原因は、運用面にあるのだろうか。もしくは最近問題となっている証券口座の不正ログイン事件を受けて投資家が離れているなどの、運用面以外の要因があるのだろうか。

統計情報室長：

5月の株式投信（除くETF）の商品分類別資金流出入状況によると、まず海外株式型は5,894億円と前月4月の5,688億円よりも資金流入額が若干増加している。次に内外株式型は3,047億円と、4月の4,088億円より減っているものの流入は続いている。また内外資産複合型も4月よりも5月の流入額が増えている。一方で国内株式型については、短期的な取引を好む投資家による動きが活発になる相場であったと考えられ、資金が流出している。全体としての資金動向は、これらの動きを踏まえた結果と考えている。

記者：

先ほど触れた証券口座の不正ログインの件であるが、まだ定量的に影響は把握できないのかもしれないが、証券業界全般で不安な状況が続いているとみている。これが投資信託業界へも何かしらの影響が及んでいるかについて認識を伺いたい。

広報部長：

現段階においては、足下の資金流出入状況と、不正ログインの件との因果関係は確認されていない。

記者：

株式市場の上昇により、投資信託への資金流入が減ったとのことであったが、過去の戻り局面でも資金動向に関しては必ずしも同じ動きにはならなかったと思う。今回の資金動向に何か特徴があるのか。またこれが一過性の動きになるのか、もしくはこれから同じ傾向が続いていくのか、という点について考えを伺いたい。

会長：

現時点ではデータから因果関係は分からないが、相場の動きから考えてみたい。米国が相互関税について、基本税率（4月5日発動）と上乗せ税率を4月9日に発動すると発表し、4月前半に大きな下落があった。ここに相互関税の上乗せ分を90日間停止するという発表があったことで、株式市場も一安心してトレードが行われる状況となった。停止期限が終わる7月9日に注目し、交渉に伴い新たな判断材料が出ることを見越してこの趨勢を確認したい、という投資家のマインドが足下の資金動向の一つの要因としてあると思う。またこの3か月の間に下がった株価が戻ってきたのでとりあえず売っておこう、という動きは自然だと思う。この流れが続くかどうかについては、様子を見る必要があると考える。

記者：

今回の下げからの戻りの動きは、これまでの局面と比較してインパクトが違うのだろうか。

会長：

相場は様々な要因が相まって形成されているため、その判断は難しい。一つの要因として先ほど申し上げたことが挙げられる、と纏める他ない。

記者：

相場の先行きについて、現時点で投資家に悲観的な見通しが広まっていることではない、ということか。

会長：

そのような状況には至っていないと思う。ただ、今後の企業業績が関税の影響もあり良くないかもしれないという予想もある中で、「強気相場は悲観の中で生まれ懷疑の中で育つ」という格言もあるが、まだ懷疑が勝っているのかなと思う。

統計情報室長：

株式投信（除くETF）のうち、国内株式型の中で資金流出が主に見られたのは、日経平均株価に連動するインデックス型や、レバレッジ（ブル）型のファンドであった。

記者：

投資信託の資金流出入について、6月に入ってから状況を教えてほしい。

統計情報室長：

足下の動きを見ると、ほぼ前月並みか、僅かに多い資金流入を確認している。

記者：

5月にレバレッジ（ブル）型ファンドからの資金流出が見られた、ということであるが、これは投資家の相場の見通しに変化があったと考えられないか。

会長：

一概にそうは言えないと思う。日経平均株価は4月末から5%以上も戻したので、解約の原因は相場の先行きを悲観したものではなく、利益確定を目的とした部分が大きいのではないか。

記者：

5月に楽天投信投資顧問が、業界としても久々のMRFの新規設定を行い、順調に資金が流入しているようである。思ったよりも注目度が高いという印象であるが、金利環境の変化もある中で、こういった動きが継続するののかについて、会長の所見を伺いたい。

会長：

ずっと金利が無い世界で、証券取引による一時金を滞留させても金利が付かないというのが当たり前であった。そこにMRFで利回りが期待できるということであれば、金利が付かない口座よりもMRFに資金を置こうという投資家は当然増えると思う。米国の例もあるが、今後さらに金利が上がることになれば、一層MRFへ資金が流れるということは十分想定できる。

記者：

公募投資信託の本数について、償還が増えて減少傾向にある要因について、改めて教えてほしい。

会長：

本年2月に、野村アセットマネジメントはかつての主力商品を併合する方針を盛り込んだ約款変更を届け出た。投信委託会社は不芳ファンドの統合や廃止に向けて取り組んでいるが、時間がかかる作業である。各社で努力して対応しているので、今後徐々に形になって結果が出てくるものと考えている。

記者：

本格的な結果はもう反映していると考えていたが、むしろこれからピークが来るということか。

会長：

これからが本番である。繰り返しになるが、本件は時間がかかる。半年や1年といった単位で見た方が良くと思う。

記者：

先ほども金利の話があったが、個人向け国債にも金利が 1%に乗るタイプが出てきている。このくらい水準であればまだ状況は変わらないのかもしれないが、これからも金利が上がっていくと投資信託についてどのような影響があるだろうか。

会長：

第一に考えられる影響として、債券を組入資産とした投資信託の増加が見込まれる。ある程度の金利水準になってくると、銀行預金よりも高い利回りが期待できる債券型のファンドが増えてくるだろう。かといって、株式を組み入れ対象にしたファンドが減るということには結びつかないと思う。「貯蓄から投資へ」という意味では、貯金や預金に眠っていたお金が、投資信託へ回ってくるという可能性が考えられる。

記者：

今銀行は預金集めに注力している。「貯蓄から投資へ」の流れが逆回転することはあり得るだろうか。

会長：

これまで各銀行は、投信販売にヒト・モノ・カネをつぎ込んでいたが、ご指摘の通り最近は預金集めにそのリソースを振り向けるようになってきている。この影響は多少出てくると思う。ただ証左のない私見ではあるが、銀行の営業活動として「投資から貯蓄へ」という流れを作ろうとするだろうが、全体としてはそれを上回る形で「貯蓄から投資へ」が進む可能性が高いのではないかと考えている。

以上